

調 査 計 画

1 調査の名称

サービス産業動態統計調査

2 調査の目的

我が国におけるサービス産業の事業活動の動態を明らかにするサービス産業動態統計（統計法第2条第4項第3号に規定する基幹統計）を作成することを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

日本標準産業分類に掲げる産業のうち、次のアからケまでに掲げる産業（主な中分類ごとに設けられている小分類「管理、補助的経済活動を行う事業所」を除く。）に属する企業等及び事業所

なお、「企業」は、事業活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。また、「企業等」は、企業及び国・地方公共団体が運営する公営企業等をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業とみなす。

ア 大分類G－情報通信業

イ 大分類H－運輸業、郵便業

ウ 大分類K－不動産業、物品賃貸業

エ 大分類L－学術研究、専門・技術サービス業（「中分類71－学術・開発研究機関」及び「細分類7282－純粋特株会社」を除く。）

オ 大分類M－宿泊業、飲食サービス業

カ 大分類N－生活関連サービス業、娯楽業（「小分類792－家事サービス業」を除く。）

キ 大分類O－教育、学習支援業（「中分類81－学校教育」を除く。）

ク 大分類P－医療、福祉（「小分類841－保健所」、「小分類851－社会保険事業団体」及び「小分類852－福祉事務所」を除く。）

ケ 大分類R－サービス業（他に分類されないもの）（「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」を除く。）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

＜企業等＞ 約13,000企業等

＜事業所＞ 約25,000事業所（母集団の大きさ：約260万事業所）

(2) 報告者の選定方法

経済センサス - 活動調査を母集団情報とし、新設の企業等の追加のため、事業所母集団データベースの年次フレームによる補完を行って、以下の企業等及び事業所を報告者として選定する。

＜企業等＞（☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

① 次の（ア）から（カ）までに掲げる産業に属する企業等をしつ皆調査とする。

（ア）小分類371－固定電気通信業

（イ）小分類372－移動電気通信業

（ウ）小分類381－公共放送業（有線放送業を除く）

（エ）中分類42－鉄道業

（オ）中分類46－航空運輸業

（カ）中分類49－郵便業（信書便事業を含む）

② 資本金・出資金・基金が1億円以上の会社企業であって①以外のものをしつ皆調査とする。

＜事業所＞（☐全数 ☒無作為抽出（☒全数階層あり） ☐有意抽出）

③ 事業所（①又は②に該当する企業等の傘下事業所を除く。）について、産業、事業従事者規模別層化抽出により抽出する。（詳細は、別添1のとおり）

ただし、「中分類83－医療業」については、②の対象となる企業が少ないことから、他の層より売上高の分散が非常に大きい事業従事者500人以上を事業所のしつ皆層とする。

(3) 報告義務者

企業等については調査対象企業等の管理責任者、事業所については調査対象事業所の管理責任者

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

＜企業等＞

① 名称、所在地及び法人番号

② 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

③ 事業活動別売上（収入）金額

④ 従業者数

＜事業所＞

① 名称、所在地及び法人番号

② 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- ③ 売上（収入）金額
- ④ 事業所の主な事業活動の種類
- ⑤ 従業者数

〔集計しない事項の有無〕 ☐無 ☒有

- ・ 名称、所在地及び法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。
- ・ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別は、集計の過程で、消費税抜きの回答を「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正するために用いるものであり、集計は行わない。
- ・ 事業活動別売上（収入）金額及び売上（収入）金額並びに従業者数のうち、調査開始月に調査する前月分は、リンク係数作成にのみ用いるものであり、集計は行わない。

（２）基準となる期日又は期間

毎月末現在

ただし、事業活動別売上（収入）金額及び売上（収入）金額は月初めから月末までの1か月間、従業者数については月末に最も近い営業日によって行う。

6 報告を求めるために用いる方法

（１）調査系統

総務省—調査実施事業者—報告者

（２）調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☒政府統計共同利用システム ☒独自のシステム（政府統計オンラインサポートシステム：政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業に向けたシステム） ☐電子メール）

☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

- ・ 総務省から調査事務を受託した調査実施事業者が、報告者に対して郵送により、オンライン調査回答用のID・パスワードを配布する。
- ・ 報告者は、政府統計共同利用システム又は政府統計オンラインサポートシステムにより回答する。
- ・ 上記オンライン調査によるもののほか、報告者は、調査実施事業者から郵送された調査票に記入し、郵送により回答することができる。

＜調査実施事業者に委託する主な業務内容＞

調査票の配布・取集、督促・疑義照会等

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☒ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

提出期限は、調査実施月の翌月15日

8 集計事項

別添2「集計事項一覧」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☒ 印刷物 ☐ 閲覧)

(2) 公表の期日

速報：原則、調査実施月の翌々月下旬までに公表

確報：原則、調査実施月の5か月後の下旬までに公表

10 使用する統計基準等

☒ 使用する→ ☒ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()

☐ 使用しない

調査対象の範囲の画定及び集計結果の表章は、日本標準産業分類による。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

- ・ 記入済み調査票：3年
- ・ 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年

(2) 保存責任者

総務省統計局長

12 立入検査等の対象とすることができる事項

該当なし

標本設計の基本的な考え方

層の区分の考え方

- 標本調査の対象の事業所については、企業等調査の企業傘下でない事業所から抽出する。
- 事業所の抽出においては、原則、産業別、事業従事者規模別に抽出する。
 ※ 事業従事者数規模は、10 人未満、10 人～29 人、30 人～49 人、50 人～99 人、100 人～199 人、200 人～299 人、300 人～499 人及び 500 人以上ごとに抽出
- 乗率が極端に大きな値となることや異常値による影響を防ぐ観点、廃業等による代替標本の必要性や標本層におけるローテーション実施に伴う予備標本を十分確保する観点から、抽出層ごとに、最低報告者数と最大報告者数及び標本割合を定める。
 十分な報告者数を確保できない場合は、しっ皆とする。
 ※ 医療業については、資本金 1 億円以上の企業はほとんどないことから、他の層より売上（収入）金額の分散が非常に大きい事業従事者 500 人以上を事業所のしっ皆層とする。
- しっ皆層は、経済センサス - 活動調査による母集団名簿の更新まで原則固定し、標本層は原則 2 年間固定する。1 月調査において標本を交替する。なお、統計の精度を担保する上で報告者数を確保することが必要な層（約 5,000 事業所）については、交替を行わず、継続的に調査の対象とする。

目標精度

- 以下のように目標精度を定める。

産業別の売上（収入）金額の標準誤差率 5～10%を目標とし、産業別事業従事者規模別の報告者数を定める。（現状は、中分類 5%、その他の分類で 7%又は 10%）

- ※ 規模別の配分は、事業従事者数 10 人未満、10 人～29 人、30 人～49 人、50 人～99 人、100 人～199 人、200 人～299 人、300 人～499 人及び 500 人以上において、ネイマン配分（抽出層別の母集団数×売上（収入）金額標準偏差に比例した報告者数の配分）による。

報告者数の計算

- 上記の目標精度を満足する報告者数を求め、抽出層（産業×事業従事者規模）ごとに、最大報告者数（割合）、最低報告者数を超えた場合は調整する。
- 最終的な報告者数は、分かりやすい設計にするため、概数とする。

サービス産業動態統計調査 集計事項一覧

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項		集計事項	
	事業所・企業等	全国	事業活動の産業	事業所・企業等の産業	売上（収入）金額	従業者数
第1表	○	○	中		○	
				中	○	○

推計方法

売上（収入）金額及び従業者数は、事業所及び企業等の推定値を合算することにより集計する。

1. 事業所及び企業等のしっ皆層

調査対象事業所・企業等の売上（収入）金額や従業者数を合算する。

2. 事業所の標本層

調査対象事業所の売上（収入）金額や従業者数に、抽出率（産業分類、事業従事者規模別）※の逆数を乗じた上で合算する。

※2025 年からは令和3年経済センサス - 活動調査を母集団としている。